

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月期第1四半期	275,964株
	19年9月期第1四半期	275,964株
	19年9月期	275,964株
②期末自己株式数	20年9月期第1四半期	11,100株
	19年9月期第1四半期	12,124株
	19年9月期	11,100株

(注)詳細は、22ページ「第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみを全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注)業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

平成20年9月期 第1四半期連結業績概況 添付資料 目次

1. 連結業績ハイライト	P 4
(1) 第1四半期連結業績ハイライト	P 4
第1四半期連結業績	P 4
(2) 経営成績及び財政状況	P 5
①概況	P 5
②セグメント別の業績説明	P 5
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P 7
(4) 当期の見通し	P 8
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報	P 9
《参考》	
(1) 四半期毎の連結業績の推移	P 10
(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P 11
2. 第1四半期連結財務諸表等	P 14
①第1四半期連結貸借対照表	P 14
②第1四半期連結損益計算書	P 16
③第1四半期連結株主資本等変動計算書	P 18
④第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 20
第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 22
表示方法の変更	P 22
注記事項	P 23
(第1四半期連結貸借対照表関係)	P 23
(第1四半期連結損益計算書関係)	P 24
(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)	P 26
(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 29
(有価証券関係)	P 32
(セグメント情報)	P 34
(1株当たり情報)	P 36

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますのでご参照ください。



平成20年2月4日

会社名 株式会社フルキャスト
 代表者名 代表取締役社長 漆崎博之
 (コード番号 4848 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役 執行役員 管理本部長 上口 康
 執行役員 グループ経営企画部長 塚原 進 午
 電話番号 03-3780-9507

平成20年9月期 第1四半期連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、当社グループの平成20年9月期第1四半期連結業績概況(平成19年10月1日～平成19年12月31日)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結業績ハイライト

(1) 第1四半期連結業績ハイライト

平成20年9月期第1四半期連結業績は、スポット事業の受注回復に時間を要したことから、売上高24,433百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益51百万円(同96.3%減)と、前年同期に比べ減収減益になる。

第1四半期連結業績

当第1四半期：平成20年9月期第1四半期(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

前第1四半期：平成19年9月期第1四半期(平成18年10月1日～平成18年12月31日) (単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	24,433	28,043	△12.9%
営業利益	51	1,395	△96.3%
営業利益率	0.2%	5.0%	—
経常利益	25	1,370	△98.2%
第1四半期(当期)純利益	9	716	△98.7%
1株当たり第1四半期(当期)純利益	35円83銭	2,632円67銭	—

(注) 連結ハイライトに記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

(2) 経営成績及び財政状況

当社は、平成19年12月21日をもって平成19年8月3日付の労働者派遣事業改善命令に対する改善結果報告が全て終了いたしました。

お客様および登録スタッフならびに株主の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なるご迷惑とご心配をお掛け致しました。あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、労働者派遣事業者としての責務を完遂し、信頼回復に努めてまいります。

① 概況

当第1四半期において、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みがみられるものの、景気は回復基調を持続しております。人材サービス業界では、生産活動や設備投資の緩やかな増加を背景に、人材アウトソーシングサービスを積極的に活用する企業からの需要は好調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、企業の人材ニーズの的確な把握と人材採用強化に努めました。しかしながら、スポット事業の受注回復に時間を要していることなどから、連結売上高は24,433百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

利益面では、営業支援事業が好調だったことからオフィス事業は増益であったものの、そのほかのセグメントにおいて減益となったことから、連結営業利益は51百万円（同96.3%減）、連結経常利益25百万円（同98.2%減）、連結第1四半期純利益9百万円（同98.7%減）となりました。

② セグメント別の業績説明

スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業およびパートやアルバイト採用に苦慮している小売業を中心に受注を獲得したものの、一部の企業においては、当社の遵法状況を確認する期間を設けており、受注回復に時間を要しております。また、連結子会社の譲渡(注1)による影響もあり、スポット事業の売上高は、9,011百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

利益面では、前期末に実施した大規模な拠点統廃合による業務効率化を進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に抑制しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は72百万円（同93.8%減）となりました。

なお、スポット事業の売上高において、子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、36.0%減となります。

ファクトリー事業

製造業における生産活動は総じて上昇する中、通信機器製造業などを中心に幅広く受注したものの、自動車向け工場ラインに対する就業者の確保が計画を下回ったことから、ファクトリー事業の売上高は、4,377百万円（前年同期比14.1%減）になりました。

利益面では、従来以上に販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、スタッフ用の寮に空室が生じ賃料負担が増加したことなどから、営業利益は51百万円（同75.3%減）となりました。

テクノロジー事業

企業の開発投資や設備投資が拡大する中、技術者派遣部門ならびに受託開発部門共に売上高は伸長いたしました。さらには、ネットイトワークス㈱(注2)の連結子会社化も収益に寄与したことから、テクノロジー事業の売上高は、5,928百万円(前年同期比47.6%増)と増収になりました。

利益面では、技術者派遣において、企業への配属に時間を要したことや、受託開発部門において人件費関連費用が増加したことなどから、営業利益は175百万円(同26.3%減)と減益になりました。

オフィス事業

事務職派遣部門は、長期派遣に対応するスタッフ確保に苦戦したことなどから減収となりました。一方、積極的に営業を推し進めた営業支援部門では、受注を大幅に増加させることができました。この結果、オフィス事業の売上高は、3,426百万円(前年同期比31.5%増)と増収になりました。

利益面では、業務効率化を目的とした組織再編による販売費及び一般管理費の抑制効果や営業支援分野の増収が寄与したことから、営業利益は198百万円(同126.4%増)と増益になりました。

その他事業

その他事業の売上高は、警備業務の受注が増加したことやパチンコ業界に特化した広告代理店業を営む㈱インフォピー(平成19年5月完全子会社化)の収益が寄与し、1,691百万円(前年同期比124.9%増)と増収になりました。

利益面では、費用抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失81百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

(注)1 平成19年7月1日をもって連結範囲から除外[スポット事業]

詳細は、平成19年7月6日開示「子会社の異動(株式の譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

2 平成19年6月30日をもって持分法適用関連会社から連結子会社に連結範囲変更[テクノロジー事業]

詳細は、平成19年7月26日開示「ネットイトワークス株式会社の連結子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

当第1四半期：平成20年9月期第1四半期(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

前第1四半期：平成19年9月期第1四半期(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

スポット事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	9,011	15,577	△42.1%
営業利益	72	1,158	△93.8%
営業利益率	0.8%	7.4%	-

ファクトリー事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	4,377	5,092	△14.1%
営業利益	51	206	△75.3%
営業利益率	1.2%	4.0%	-

テクノロジー事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	5,928	4,017	47.6%
営業利益	175	238	△26.3%
営業利益率	3.0%	5.9%	-

オフィス事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	3,426	2,605	31.5%
営業利益	198	88	126.4%
営業利益率	5.8%	3.4%	-

その他事業

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	1,691	752	124.9%
営業利益	△81	△18	-
営業利益率	△4.8%	△2.5%	-

セグメント別の業績説明

- ①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。
- ②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
- ③セグメント営業利益率は、②÷①による利益率を記載しております。

(4) 当期の見通し

(単位:百万円)

	第1四半期実績	中間期業績予想	進捗率	通期業績予想	進捗率
連結売上高	24,433	51,028	47.9%	108,017	22.6%
スポット事業	9,011	—	—	44,424	20.3%
ファクトリー事業	4,377	—	—	18,390	23.8%
テクノロジー事業	5,928	—	—	25,298	23.4%
オフィス事業	3,426	—	—	12,723	26.9%
その他事業	1,691	—	—	7,182	23.5%
営業利益	51	998	5.1%	3,426	1.5%
経常利益	25	795	3.2%	3,000	0.8%
当期純利益	9	518	1.8%	1,560	0.6%

平成19年11月5日発表の業績予想から変更はありません。

なお、次の事項に関する影響は、現在精査中であるため、現時点では業績予想に織り込んでおりません。

◇平成19年12月27日 連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジー(証券コード2458)開示「事業の譲受けに関するお知らせ」

◇平成20年1月21日 開示「本社移転に関するお知らせ」

セグメント別の見通しは次のとおりです。

①スポット事業

受注動向

◇業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。

◇新規・既存顧客からの受注増加が見込まれます。

◇パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。

採用動向

◇厳しい採用環境の継続が予想されますが、Webやモバイルを活用した採用活動の推進により効率的なスタッフの採用が見込まれます。

②ファクトリー事業

受注動向

◇製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。

◇自動車向け工場ラインに対する就業者の確保が計画通り進まず、自動車製造業からの受注は苦戦が見込まれます。

採用動向

◇就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

◇以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

③テクノロジー事業

受注動向

- ◇製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ◇ネットワークソリューション分野の活発な市場動向が継続し、需要が見込まれます。

採用動向

- ◇中国等海外においてG. E. T. プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

④オフィス事業

受注動向

- ◇顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。
- ◇人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。
- ◇顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

(5) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少し（前年同期は1,202百万円の増加）、当第1四半期連結会計期間末現在の残高は、11,367百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,194百万円（前年同期は使用した資金187百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が8百万円であったのに対し、売上債権の増加額が148百万円（仕入債務の減少額は687百万円）、賞与引当金の減少額429百万円、法人税等の支払額が635百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、466百万円（前年同期は使用した資金946百万円）となりました。

これは主に、貸付けによる支出が433百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,263百万円（前年同期は得られた資金2,334百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が2,853百万円あったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,166百万円、配当金の支払による支出が265百万円であったこと等によるものです。

《参考》

(1) 四半期毎の連結業績の推移

平成20年9月期(連結)

(単位:百万円)

	19年10月～19年12月 第1四半期	20年1月～20年3月 第2四半期	20年4月～20年6月 第3四半期	20年7月～20年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	24,433	—	—	—	24,433
売上総利益	5,958	—	—	—	5,958
営 業 利 益	51	—	—	—	51
経 常 利 益	25	—	—	—	25
税金等調整前当期純利益	8	—	—	—	8
当期純利益	9	—	—	—	9
1株当たり当期純利益(円)	35.83	—	—	—	35.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	—
総 資 産	41,176	—	—	—	41,176
自 己 資 本	9,975	—	—	—	9,975
1株当たり純資産(円)	37,660.74	—	—	—	37,660.74
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,194	—	—	—	△2,194
投資活動による キャッシュ・フロー	△466	—	—	—	△466
財務活動による キャッシュ・フロー	1,263	—	—	—	1,263
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	11,367	—	—	—	11,367

平成19年9月期(連結)

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営 業 利 益	1,395	1,054	△59	△310	2,081
経 常 利 益	1,370	993	△175	△377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	△148	△2,242	△293
当期純利益	716	390	△248	△1,532	△674
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	△938.80	△5,785.37	△2,536.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09	—	—	—
総 資 産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	2,276	1,185	△1,729	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	△946	△1,152	617	△237	△1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	△5,382	1,009
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	—	21	—	21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	9,011	—	—	—	9,011
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	—	—	—	17
	売上高計	9,028	—	—	—	9,028
	営業費用	8,956	—	—	—	8,956
	営業利益	72	—	—	—	72
	営業利益率(%)	0.8	—	—	—	0.8
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	△328	1,628
	営業利益率(%)	7.4	4.3	1.3	△3.3	3.0

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,377	—	—	—	4,377
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	0
	売上高計	4,377	—	—	—	4,377
	営業費用	4,326	—	—	—	4,326
	営業利益	51	—	—	—	51
	営業利益率(%)	1.2	—	—	—	1.2
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	△121	△73	189
	営業利益率(%)	4.0	3.4	△2.7	△1.6	1.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,928	—	—	—	5,928
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85	—	—	—	85
	売上高計	6,014	—	—	—	6,014
	営業費用	5,839	—	—	—	5,839
	営業利益	175	—	—	—	175
	営業利益率(%)	3.0	—	—	—	3.0
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率(%)	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,426	—	—	—	3,426
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	—	—	15
	売上高計	3,440	—	—	—	3,440
	営業費用	3,242	—	—	—	3,242
	営業利益	198	—	—	—	198
	営業利益率(%)	5.8	—	—	—	5.8
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率(%)	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,691	—	—	—	1,691
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	—	—	—	27
	売上高計	1,718	—	—	—	1,718
	営業費用	1,799	—	—	—	1,799
	営業利益	△81	—	—	—	△81
	営業利益率(%)	△4.8	—	—	—	△4.8
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	△18	20	△108	△40	△146
	営業利益率(%)	△2.5	2.6	△8.2	△2.1	△3.1

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

2. 第1四半期連結財務諸表等

① 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		10,479		11,916		△1,438		11,674	
2 受取手形及び売掛金		11,221		13,002		△1,781		11,082	
3 有価証券		1,099		1,199		△101		1,299	
4 たな卸資産		931		691		240		684	
5 その他		5,274		2,742		2,532		4,582	
貸倒引当金		△141		△117		△23		△145	
流動資産合計		28,863	70.1	29,433	72.9	△571	△1.9	29,176	70.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	939		739				923	
減価償却累計額		367	572	282	457	115		357	566
(2) 機械装置 及び運搬具		30		50				37	
減価償却累計額		19	11	36	15	△4		28	9
(3) 工具器具備品		1,852		1,878				1,858	
減価償却累計額		1,227	625	1,021	857	△232		1,188	671
(4) 土地	※1		793		737	56			793
(5) 建設仮勘定			22		—	22			21
有形固定資産合計		2,022	4.9	2,065	5.1	△43	△2.1	2,060	5.0
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		1,040		1,131		△91		1,075	
(2) のれん		4,206		2,479		1,726		4,286	
(3) その他	※1	211		75		135		194	
無形固定資産合計		5,456	13.3	3,685	9.1	1,770	48.0	5,555	13.3
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	1,376		2,368		△993		1,492	
(2) 保険積立金		652		572		80		614	
(3) その他		3,055		2,510		546		2,975	
貸倒引当金		△247		△247		△1		△248	
投資その他の 資産合計		4,836	11.7	5,204	12.9	△368	△7.1	4,833	11.6
固定資産合計		12,313	29.9	10,954	27.1	1,360	12.4	12,448	29.9
資産合計		41,176	100.0	40,387	100.0	789	2.0	41,624	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金		1,391		459		933			1,287	
2 短期借入金		7,868		10,084		△2,216			5,014	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,832		1,526		1,307			2,993	
4 未払金		2,791		3,812		△1,022			4,198	
5 未払費用		2,701		2,618		83			2,820	
6 未払法人税等		224		442		△217			678	
7 賞与引当金		966		675		292			1,395	
8 その他		1,148		879		269			678	
流動負債合計		19,922	48.4	20,494	50.7	△572	△2.8		19,062	45.8
II 固定負債										
1 長期借入金	※1	7,238		4,558		2,680			8,244	
2 退職給付引当金		503		492		11			482	
3 その他		195		62		132			194	
固定負債合計		7,936	19.3	5,113	12.7	2,824	55.2		8,919	21.4
負債合計		27,858	67.7	25,606	63.4	2,251	8.8		27,982	67.2
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		3,464	8.4	3,464	8.6	—	—		3,464	8.3
2 資本剰余金		2,906	7.0	3,102	7.7	△196	△6.3		2,906	7.0
3 利益剰余金		6,423	15.6	8,280	20.5	△1,857	△22.4		6,679	16.1
4 自己株式		△2,747	△6.6	△2,927	△7.3	181	△6.2		△2,747	△6.6
株主資本合計		10,047	24.4	11,919	29.5	△1,872	△15.7		10,302	24.8
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評 価差額金		△72		53		△125	—		△15	
評価・換算差額等 合計		△72	△0.2	53	0.1	△125	—		△15	△0.0
III 少数株主持分		3,343	8.1	2,809	7.0	534	19.0		3,355	8.0
純資産合計		13,318	32.3	14,781	36.6	△1,462	△9.9		13,642	32.8
負債・純資産合計		41,176	100.0	40,387	100.0	789	2.0		41,624	100.0

② 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		増減		前連結会計年度 連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,433	100.0	28,043	100.0	△3,610	△12.9	108,301	100.0
II 売上原価		18,475	75.6	20,270	72.3	△1,794	△8.9	80,714	74.5
売上総利益		5,958	24.4	7,773	27.7	△1,816	△23.4	27,587	25.5
III 販売費及び一般管理費		5,906	24.2	6,378	22.7	△472	△7.4	25,507	23.6
1 給与及び賞与	1,610			1,577		33		6,975	
2 雑給	644			975		△331		3,816	
3 法定福利費	342			284		57		1,301	
4 賞与引当金繰入額	320			294		26		595	
5 退職給付費用	67			62		5		179	
6 通信費	194			274		△80		1,064	
7 広告宣伝費	119			147		△28		659	
8 旅費交通費	239			303		△63		1,126	
9 地代家賃	556			549		8		2,350	
10 減価償却費	151			157		△6		699	
11 求人費	497			632		△135		2,202	
12 貸倒引当金繰入額	21			33		△12		93	
13 のれん償却額	81			32		49		204	
14 その他	1,065			1,060		5		4,244	
営業利益		51	0.2	1,395	5.0	△1,344	△96.3	2,081	1.9
IV 営業外収益		104	0.4	64	0.2	41	64.2	188	0.2
1 受取利息	5			2		4		25	
2 家賃収入	22			5		18		35	
3 持分法による 投資利益	—			19		△19		—	
4 その他	77			38		39		128	
V 営業外費用		130	0.5	89	0.3	42	47.1	457	0.4
1 支払利息	59			26		33		208	
2 株式交付費	—			0		△0		0	
3 開業費	—			8		△8		11	
4 持分法による 投資損失	18			—		18		39	
5 その他	54			54		△0		198	
経常利益		25	0.1	1,370	4.9	△1,344	△98.2	1,811	1.7

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		増減		前連結会計年度 連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益			20	0.1		22	0.1	△2	△7.5		745	0.7
1 固定資産売却益	※1	3			—			3		1		
2 投資有価証券売却益		—			—			—		4		
3 関係会社株式売却益		—			—			—		672		
4 貸倒引当金戻入益		17			22			△5		68		
VII 特別損失			37	0.2		8	0.0	29	353.2		2,849	2.7
1 固定資産売却損	※2	—			—			—		110		
2 固定資産除却損	※3	12			7			5		50		
3 投資有価証券評価損		1			—			1		7		
4 保険解約損		—			—			—		10		
5 持分変動損	※4	0			1			△1		6		
6 解約違約金	※5	24			—			24		49		
7 関係会社清算損		—			—			—		27		
8 和解金	※6	—			—			—		22		
9 役員退職慰労金	※7	—			—			—		10		
10 減損損失	※8	—			—			—		151		
11 業務管理費 支払対応損失	※9	—			—			—		1,875		
12 ネーミングライツ 解約損	※10	—			—			—		182		
13 店舗閉鎖損失	※11	—			—			—		350		
税金等調整前第1四 半期(当期)純利益 (△損失)			8	0.0		1,383	5.0	△1,375	△99.4		△293	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		189			412					1,012		
法人税等調整額		△238	△49	△0.2	206	618	2.2	△666	—	△734	279	0.2
少数株主利益			47	0.2		49	0.2	△2	△4.8		103	0.1
第1四半期(当期) 純利益(△損失)			9	0.0		716	2.6	△706	△98.7		△674	△0.6

③ 第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642
第1四半期連結会計 期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△265	—	△265	—	—	—	△265
第1四半期純利益	—	—	9	—	9	—	—	—	9
株主資本以外の項 目の当第1四半期 中の変動額(純額)						△57	△57	△12	△69
第1四半期連結会計 期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△255	—	△255	△57	△57	△12	△324
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,423	△2,747	10,047	△72	△72	3,343	13,318

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
第1四半期連結会計 期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△411	—	△411	—	—	—	△411
持分法適用による 増加額(△減少)	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
第1四半期純利益	—	—	716	—	716	—	—	—	716
自己株式の取得	—	—	—	△2,765	△2,765	—	—	—	△2,765
自己株式の処分	—	2	—	1	2	—	—	—	2
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△14	△14	△8	△23
第1四半期連結会計 期間中の変動額合計 (百万円)	—	2	288	△2,764	△2,474	△14	△14	△8	△2,497
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,464	3,102	8,280	△2,927	11,919	53	53	2,809	14,781

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による 減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純利益 (△損失)	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

④ 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期(当期) 純利益(△損失)		8	1,383	△293
2 減価償却費		180	193	852
3 貸倒引当金の増減額		△5	13	△13
4 賞与引当金の増減額		△429	△389	205
5 退職給付引当金の増加額		22	31	23
6 受取利息及び受取配当金		△14	△2	△34
7 支払利息		59	26	208
8 固定資産売却益		△3	—	△1
9 固定資産売却損		—	—	110
10 固定資産除却損		12	7	50
11 貸倒損失		9	1	16
12 投資有価証券売却益		—	—	△4
13 投資有価証券評価損		1	—	7
14 関係会社株式売却益		—	—	△672
15 株式交付費		—	0	0
16 のれん償却額		83	42	219
17 持分法による投資損益		18	△19	39
18 持分変動損		0	1	6
19 減損損失		—	—	151
20 売上債権の増減額		△148	△903	2,122
21 たな卸資産の増減額		△247	△161	103
22 仕入債務の増減額		△687	618	950
23 未払費用の増減額		△119	179	365
24 保険積立金の増加額		△39	△20	△13
25 未収入金の増減額		13	8	△16
26 その他		△228	△141	△711
小計		△1,512	868	3,671
27 利息及び配当金の受取額		12	2	43
28 利息の支払額		△59	△24	△199
29 法人税等の支払額		△635	△1,033	△1,970
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,194	△187	1,546

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1	△1	△105
2 定期預金の払戻による収入		—	2	33
3 有形固定資産の取得による支出		△64	△143	△501
4 有形固定資産の売却による収入		5	—	53
5 無形固定資産の取得による支出		△85	△121	△544
6 投資有価証券の取得による支出		△0	△700	△1,444
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	15
8 投資有価証券の持分回収による 収入		3	—	25
9 貸付けによる支出		△433	△2	△20
10 貸付金の回収による収入		108	21	563
11 子会社株式取得に伴う支出		—	—	△540
12 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式売却による収入(△支出)	※3	—	—	△23
13 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入(△支出)	※2	—	—	771
14 その他		1	—	△1
投資活動による キャッシュ・フロー		△466	△946	△1,718
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,853	5,436	665
2 長期借入金の借入による収入		—	500	9,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,166	△370	△4,462
4 社債の償還による支出		△100	—	—
5 自己株式の処分(ストックオプション 権利行使)による収入		—	2	10
6 自己株式の取得による支出		—	△2,765	△3,203
7 少数株主からの払込による収入		1	2	12
8 配当金の支払による支出		△265	△411	△934
9 少数株主への配当金の支払による 支出		△59	△60	△77
10 その他		—	△0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,263	2,334	1,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	0
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,397	1,202	837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,764	11,906	11,906
VII 子会社合併による現金及び現金同等 物の増加額		—	—	21
VIII 現金及び現金同等物の 第1四半期期末(期末)残高	※1	11,367	13,108	12,764

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	20社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)フルキャストファイナンス (株)アミューズキャスト アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)キャストイングバンク (株)トップスポット (株)ワンデイジョブスタイル	(株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアーシステム(株) (株)フルキャストスタイリッシュワーク (株)ジョブチョイス東海 ネットイトワークス(株) (株)インフォピー (株)マーケティングスクエア
-------	-----	---	---

非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

(注) 非連結子会社は、純資産、売上高、第1四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社及び持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法適用関連会社	2社	(株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ
持分法非適用関連会社	1社	(株)アイシーエス総研
持分法非適用非連結子会社	1社	(株)サザンクロス・マネジメント

(注) 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、第1四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が異なる会社については、第1四半期連結財務諸表の作成にあたり、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日が、第1四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	第1四半期決算日
ネットイトワークス(株)	5月31日

ネットイトワークス(株)については、第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年11月30日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成19年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第1四半期連結会計期間まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(連結損益計算書関係)として記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から表示の簡明化を図るため、第1四半期連結損益計算書に区分掲記しております。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>※1</p>	<p>※1</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他 (無形固定資産)	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円	計	381百万円				
建物及び構築物	122百万円																			
土地	222																			
その他 (無形固定資産)	131																			
計	474百万円																			
長期借入金	381百万円																			
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円																			
計	381百万円																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p>																		
<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>662百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,676百万円	貸出実行額	1,014	差引額	662百万円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>221百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,249百万円	貸出実行額	1,028	差引額	221百万円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円
貸出コミットメントの総額	1,676百万円																			
貸出実行額	1,014																			
差引額	662百万円																			
貸出コミットメントの総額	1,249百万円																			
貸出実行額	1,028																			
差引額	221百万円																			
貸出コミットメントの総額	2,205百万円																			
貸出実行額	1,073																			
差引額	1,132百万円																			
<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>12,539百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,766</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,773百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	12,539百万円	借入実行額	7,766	差引額	4,773百万円	<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>15,479百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>9,926</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,553百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	15,479百万円	借入実行額	9,926	差引額	5,553百万円	<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,376百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円
当座貸越極度の総額	12,539百万円																			
借入実行額	7,766																			
差引額	4,773百万円																			
当座貸越極度の総額	15,479百万円																			
借入実行額	9,926																			
差引額	5,553百万円																			
当座貸越極度の総額	13,389百万円																			
借入実行額	5,013																			
差引額	8,376百万円																			

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	計	3百万円	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																		
機械装置及び運搬具	3百万円																											
工具器具備品	0																											
計	3百万円																											
機械装置及び運搬具	1百万円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	110百万円																								
土地及び建物	110百万円																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	工具器具備品	7	計	12百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	4	計	7百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他 (無形固定資産)	5	計	50百万円
建物及び構築物	5百万円																											
工具器具備品	7																											
計	12百万円																											
建物及び構築物	3百万円																											
機械装置及び運搬具	0																											
工具器具備品	4																											
計	7百万円																											
建物及び構築物	6百万円																											
機械装置及び運搬具	1																											
工具器具備品	38																											
ソフトウェア	0																											
その他 (無形固定資産)	5																											
計	50百万円																											
<p>※4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>																										
<p>※5 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である(株)フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>																										
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>																										
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム(株)において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>																										

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)									
※8	※8	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1031 376 1412 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88百万円 長期前払費用 63百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区
用途	種類	場所									
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区									
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区									
※9	※9	<p>※9 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>									
※10	※10	<p>※10 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および(株)楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p>									
※11	※11	<p>※11 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>									

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結会 計期間増加株式数	当第1四半期連結会 計期間減少株式数	当第1四半期連結会 計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会決議	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結会 計期間増加株式数	当第1四半期連結会 計期間減少株式数	当第1四半期連結会 計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 9,857	(注2) 8	12,124
合計	2,275	9,857	8	12,124

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得

9,857株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

8株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後

となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△110</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,367百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,479百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110	コマーシャルペーパー	999	現金及び現金同等物	11,367百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,916百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	13,108百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,674百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,764百万円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりネットイットワークス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>△796百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△693百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td>△693百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764百万円	流動資産	2,180百万円	固定資産	723百万円	のれん	261百万円	流動負債	1,150百万円	固定負債	474百万円	少数株主持分	744百万円	当該会社株式の取得価額	796百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693百万円
現金及び預金	10,479百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110																																																	
コマーシャルペーパー	999																																																	
現金及び現金同等物	11,367百万円																																																	
現金及び預金	11,916百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8																																																	
コマーシャルペーパー	999																																																	
マネーマネジメントファンド	200																																																	
現金及び現金同等物	13,108百万円																																																	
現金及び預金	11,674百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																																	
コマーシャルペーパー	999																																																	
マネーマネジメントファンド	201																																																	
現金及び現金同等物	12,764百万円																																																	
流動資産	2,180百万円																																																	
固定資産	723百万円																																																	
のれん	261百万円																																																	
流動負債	1,150百万円																																																	
固定負債	474百万円																																																	
少数株主持分	744百万円																																																	
当該会社株式の取得価額	796百万円																																																	
支配獲得時の持分法評価額	△796百万円																																																	
当該会社の現金及び現金同等物	△693百万円																																																	
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693百万円																																																	
※2 _____	※2 _____																																																	

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
		<p>株式交換により(株)インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td><td>△730百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替</td><td>△598百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△85百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td><td>△81百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>4百万円</td></tr> </table>	流動資産	681百万円	固定資産	294百万円	のれん	1,250百万円	流動負債	779百万円	固定負債	115百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	1,331百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	△730百万円	投資有価証券からの振替	△598百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△85百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81百万円	流動資産	59百万円	固定資産	3百万円	のれん	31百万円	流動負債	47百万円	少数株主持分	7百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	4百万円
流動資産	681百万円																																													
固定資産	294百万円																																													
のれん	1,250百万円																																													
流動負債	779百万円																																													
固定負債	115百万円																																													
<hr/>																																														
当該会社株式の取得価額	1,331百万円																																													
当該会社株式と交換した代用自己株式	△730百万円																																													
投資有価証券からの振替	△598百万円																																													
当該会社の現金及び現金同等物	△85百万円																																													
<hr/>																																														
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81百万円																																													
流動資産	59百万円																																													
固定資産	3百万円																																													
のれん	31百万円																																													
流動負債	47百万円																																													
少数株主持分	7百万円																																													
<hr/>																																														
当該会社株式の取得価額	38百万円																																													
当該会社の現金及び現金同等物	35百万円																																													
<hr/>																																														
差引当該会社取得のための支出	4百万円																																													

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
※3	※3	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,048百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入(△支出)</td> <td>△23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,711百万円	固定資産	162百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	104百万円	関係会社株式	672百万円	売却益		<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入(△支出)	△23百万円
流動資産	1,711百万円																							
固定資産	162百万円																							
流動負債	1,417百万円																							
固定負債	104百万円																							
関係会社株式	672百万円																							
売却益																								
<hr/>																								
当該会社株式の売却価額	1,025百万円																							
当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円																							
<hr/>																								
差引当該会社売却による収入(△支出)	△23百万円																							

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	第1四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	504	398	△106
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	199	2
その他	—	—	—
③ その他	24	22	△2
合計	725	620	△106

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は0百万円であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 16百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 840百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は0百万円であります。

前第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	第1四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	428	544	116
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	197	1
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	624	741	117

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 785百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 818百万円

組合等への出資 25百万円

マネーマネジメントファンド 200百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	504	495	△10
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	2
その他	—	—	—
③ その他	24	23	△1
合計	726	716	△9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は6百万円であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 34百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 841百万円

組合等への出資 1百万円

マネーマネジメントファンド 201百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円であります。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,011	4,377	5,928	3,426	1,691	24,433	—	24,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	85	15	27	144	(144)	—
計	9,028	4,377	6,014	3,440	1,718	24,577	(144)	24,433
営業費用	8,956	4,326	5,839	3,242	1,799	24,162	220	24,382
営業利益又は営業損失(△)	72	51	175	198	△81	415	(363)	51

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は386百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,577	5,092	4,017	2,605	752	28,043	—	28,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	6	151	76	1	442	(442)	—
計	15,784	5,098	4,169	2,681	753	28,485	(442)	28,043
営業費用	14,625	4,892	3,931	2,594	772	26,814	(165)	26,648
営業利益又は営業損失(△)	1,158	206	238	88	△18	1,671	(276)	1,395

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり 純資産額 37,660円74銭	1株当たり 純資産額 45,374円95銭	1株当たり 純資産額 38,839円30銭
1株当たり 第1四半期純利益 35円83銭	1株当たり 第1四半期純利益 2,632円67銭	1株当たり 当期純損失 2,536円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期純利益 2,632円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の (当期)純利益(△純損失)(百万円)	9	716	△674
普通株式に係る 第1四半期(当期)純利益(百万円)	9	716	△674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864	271,934	265,864
第1四半期(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	63	—
普通株式増加数	—	63	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストック・オプション (新株予約権1,996個)